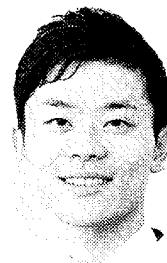


中経 論壇

日本公認会計士協会 会長
税務業務委員会 委員長
山口 泰嗣



東海地域の経済を支える製造業やサービス業において、深刻な人手不足と原材料高騰への対応は、まさに待ったなしの状況にある。その打開策として期待されるのがデジタル活用だが、国が実施する大規模な補助金は高い競争率が壁となり、二の足を踏む経営者も少なくない。こうした今、改めて注目したいのが、名古屋市や愛知県などの自治体が独自に実施する地域特化型の支援策である。

その代表例が、「名古屋市

中小企業デジタル活用支援補助金」だ。この制度の最大の特徴は、単なるソフトウェア導入に留まらず、この地域のお家芸ともいえるロボット導入費までを広くカバーしている点にある。特に「ロボット

枠」では、手作業を自動化するロボットや産業用ドローンなども対象となり、物流や製造現場の省力化を強力に後押ししている。

活用事例を挙げれば、ある市内の小規模加工メーカーでは、手書きで行っていた生産管理をタブレット端末による一元管理へ移行した。さらに同補助金を活用して簡易的な自動ピッキングロボットを導入

地域に根差した伴走支援

入。夜間の無人稼働を可能にしたことで、納期短縮とコスト削減を同時に実現している。また、小売業やサービス業において、独自のE Cサイト構築や人工知能(AI)による在庫予測システムの導入など、本制度を戦略的に活用する動きが広がっている。

こうした自治体独自の補助金の利点は、地域の経済実態に即している点にある。例えば愛知県の「中小企業デジタル化・デジタルトランスフォーメーション(DX)支援補助金」では、システムを入れる前段階の業務プロセスの可視化とい

ったコンサルティング費用も補助対象に含まれる。どこから着手すべきか迷う経営者に対し、入り口から並走する仕組みが整っているの

補助金は、もう一つ自体が目的ではない。投資を通じて稼ぐ力を強化するための手段である。地域の独自制度を経営の道具として賢く使いこなし、次の一手を打つ。そのためパートナーとして、われわれ日本公認会計士協会東

加速させる中小企業のDX化

海会も地域企業と共に歩んでいき



野那智大社花祭(おうむの滝)の巫女(みよると、平の山ごもりて和歌を詠の枝と桜餅太鼓の音に訪れた自営の流れの前がしい気持

オープンカレッジ

3月に始まった中東諸国を巻き込んだイスラエル、米国とイランとの軍事衝突は、世界的な原油価格の高騰とそれに伴う世界経済の混乱を引き起こしている。企業の調達コストや物流コストの上昇が深刻化し、世界経済全体にインフレ圧力が高まっている。これまでのグローバル経済の成長は、安定的な資源供給を前提としてきたが、今回の事態は、その前提が揺らいでいることを顕在化させた。昨今の円安と原油高、さらには国際情勢の不確実性

資源制約時代 企業は何を軸に

前に提出した博ける研究の一つ度のオイルシヨける日本企業のネルギーや省エ許出願動向を分を、最近の経済中で思い出したの結果として、ツク直後の原油伴う技術革新の的な効果にとどる企業の技術開政府による研究が中長期的な効したことを明らかに。昨今の原油高に右往左往する動向を見て、半本政府と企業が高まった状況下な技術革新に取果を生み出した

循環とパーパスが経営のレジリエ

振り回される状況下が常態化する中で、企業経営は何を軸に置くのか。筆者は今から十数年以上

大学 学部教授 度邊 聡

じく原油高、円勢の不透明性にわれれに一つのうると考える。もちろん、半